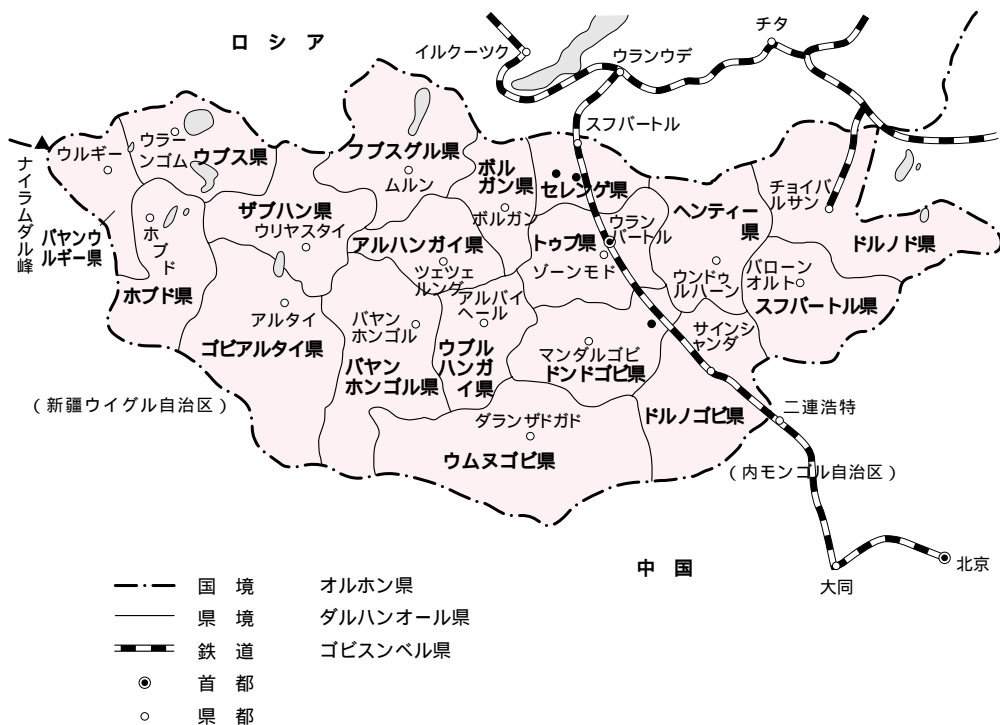


モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000 km ²	政 体	共和制
人 口	253万3200人(2004年12月暫定)	元 首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1209.00トグリグ 2004年12月末)
言 語	モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



2004年のモンゴル

与野党伯仲の選挙結果 連立政権樹立するも混迷深める政治

こい ぶち しん いち
鯉 淵 信 一

概 況

2004年のモンゴルは、6月に行われた国家大会議（国会）選挙を中心に政争に明け暮れた1年であった。過去4年間、人民革命党が定数76議席のうち72議席という圧倒的多数を占めて比較的安定した政治が進められていたが、今回の選挙ではいずれの政党も過半数に満たず、まさに勢力が拮抗して対立が激化、政治は混迷の度を深めた。例えば選挙後、国会議長選出までに1カ月余、新首相選出までに2カ月、新首相選出から組閣までさらに1カ月余を費やし、政治はほとんどマヒ状態の様相を呈した。こうした状況下に選挙前は選挙目当ての利益誘導とも受け取れるような社会保障や年金、公務員給与、最低労働賃金の引き上げなどの措置が取られ、また懸案であった石油輸入・販売最大手 NIK 社の民営化などが行われたが、重要な政策決定はほとんどが先送りされた観がある。

経済面は政治的混乱が続いたにもかかわらず、ここ数年来のプラス成長の流れがますます加速された。2004年度には GDP 成長率が市場経済導入以降初めて10%を超えるに至ったことが特筆される。工業総生産は前年比12.6%増加し、財政収支の赤字幅も前年比374億^{ドル}減少した。また牧畜部門も順調に推移し、家畜頭数が260万頭余増加して2800万頭に達した。

対外関係面では、選挙とその後の政治的空白の影響もあってみるべき成果は少なかった。1月のエンフバヤル首相のインド公式訪問、5月のファン・バン・カイ・ベトナム首相の来訪などが特記されるが、その他にはバガバンディ大統領の中国やアメリカ、エジプト、トルコなどへの儀礼的な訪問、アーミテージ米務副長官やイワノフ・ロシア外相の来訪などが注目される程度であった。

国内政治

予想を覆した国家大会議選挙

6月27日、新憲法施行後4回目の国会選挙が行われた。前回選挙からの懸案であった選挙費用や公共物使用の制限、相手陣営への不当な攻撃や金品供応などを禁止する選挙法改正が実現しなかったこともあり、各党が誹謗中傷、金品供応を繰り広げる選挙戦になった。結果は人民革命党が議席数を半減させて37議席となり、野党勢力の連合体である祖国・民主連合(民主党を中心に民主新社会党、国民勇気党などで組織した連合体、以下「連合」)が4議席から35議席まで伸ばして与野党の議席数がまさに伯仲した。個別の得票率をみても60%以上を得票した当選者はわずか13人で、いかに接戦の選挙戦だったかが分かる。人民革命党は第一党の地位は確保したものの過半数には達しなかった。

選挙前の世論調査は人民革命党有利という予想であった。人民革命党は4年前の選挙で定数76議席中72議席を確保しており、またアイマグ(県)議会選挙においても全国695議席中555議席を獲得し、都市部はもとより地方の末端に至るまでその影響力を強めていた。しかも過去4年間で、とりたてて大きな失政はなく、むしろ社会秩序を安定させ、マクロ経済を成長軌道に乗せ、懸案だった土地の私有化を実現するなど目に見える成果をあげていた。とくに2003年大晦日に114億ドルにのぼる対ロシア債務問題が98%の償還免除という形で劇的な解決をみたことは人民革命党にとって大きな得点とみられていた。しかし結果は、予想を大きく覆すものであった。

今回の選挙では人民革命党政権下4年間の政策をどう評価するか、今後4年間にいかなる政治、経済運営を行うかが争点であった。しかし外交政策やマクロ的な経済問題にはほ

とんだ関心が払われず、過去4年間で暮らしは良くなったか否か、今後暮らしは良くなるのか、改革の恩恵に取り残された者をどう救うのか、失業問題をどう解決するのか、都市と地方の格差はなくせるのかといった、もっぱら国民生活に密着した問題が中心となって争われた。

例えば選挙公約で人民革命党は、「あなたのために、あなたと共に」というキャッチフレーズを掲げ、社会保障制度の拡充、失業・貧困対策、教育の強化、行政の効率化などをアピールし、連合側は「現在の苦しみからの解放と家族支援」を標語に家族、子供への支援強化、規制緩和、行政機構のスリム化などをあげ、また人民革命党の政治手法を強権的として攻撃した。

とくに象徴的だったのは、連合が公約の目玉に3人の子供を持つ貧困家庭に対し18歳未満の子供1人当たり月額1万^{トギ}支給、牧畜民の税金を4年間免除、4年間に4万戸の住宅建設、土地私有化を家族単位でなく個人単位にするなどといった項目を掲げたことである。一方、人民革命党側も人口減少の歯止め対策として新婚家庭に50万^{トギ}、新生児に10万^{トギ}を1回に限り支給、4万人を外国で就労させるといった公約を掲げた。いずれも財源問題を無視した実現不可能ともいえる利益誘導型の争いを展開したのである。しかしこれらの公約は選挙民に大きな影響を与え、選挙戦後半では争点の中心になった。とくに連合のアピールは、厳しい批判にもさらされたが貧困家庭の関心を強く引きつけたようである。

連合躍進の要因は、まず前回選挙で団結できずに惨敗した経験を生かして連合体を組み、政策の違いや主導権争いを封印して候補者調整したことが奏効した。そして生活に密着した公約で攻勢をかけたこと、とくに「18歳未満の子供に毎月1万^{トギ}支給」の公約は決定的要因になった観がある。人民革命党の地盤であった貧困層が多いバヤンウルギー県などで完勝したことなどはその好例である。ロシア債務問題などは国民にとっては関心の外で、人民革命党政権4年間の貧困層や地方住民への対策の不備が批判されたといえよう。

選挙後の混乱のなかでの新政権発足

選挙管理委員会の第一次発表では、人民革命党と連合の獲得議席数はまったく同数の36対36であった。一部選挙区で不正があったとしてクレームが出され、結局、第59選挙区の一部地区で再投票が行われ人民革命党候補者が当選し、人民革命党37議席、連合35議席、共和党1議席、無所属3議席という議席数で決着したが、いずれの党も過半数を確保するには至らなかった。

双方が政権掌握を目指し、無所属議員取り込みに躍起になったが実現せず、結局新政権が発足したのは選挙から3カ月後であった。国会議長選出まで1カ月余、新首相にエルベグドルジが選出されるまでに2カ月、さらに組閣までには首相選出から1カ月余を費やした。国会議長は人民革命党から、首相は連合から選出し、閣僚ポストは平等に分配するということで決着したのである。つまり新政権は人民革命党と連合の「大連立」ということになった。

エルベグドルジ新首相は非議員で41歳、1991～1997年は民主連合党首を務め、1998年4月に当時の民主連合政権で首相に就任したが、人民革命党の攻勢で3カ月で退陣に追い込まれた経歴を持つ。今回は与野党の議席数が拮抗し、それぞれが牽制しあう状況のなかで妥協人事の形で浮上したということである。

政権運営でも妥協が重ねられた観がある。双方とも行政スリム化を公約に掲げていたが、結局インフラ省を廃止して建設・都市計画省、燃料・エネルギー省、道路・運輸・観光省を新設し、また行政監察担当、災害防止担当の国務大臣席2つを加えて従前の11省から13省、18閣僚体制とした。国会常任委員会も7委員会から11委員会に拡大した。人民革命党と連合が閣僚は9対9、委員長は人民革命党5、連合6と分け合ったのである。そして新政権の「活動計画」(11月5日)では、国民の関心を集めた公約のうち「子供に1万^{トグ}支給」の公約は3000^{トグ}に減額され、牧畜民の税金免除、新婚家庭に50万^{トグ}支給、4万戸の住宅建設、個人への土地私有化等々はすべて反故になった。

新政権は、双方の合意を原則に政策運営を行うこととされたが、あまりに政策に開きがあり、また2005年5月に予定されている次期大統領選挙への思惑なども複雑にからんで、当初から波乱含みのスタートとなった。

民主党の分裂と連合解消

選挙後の混乱がどうにか収拾され、不安定ながらも新政権がスタートした矢先の12月に今度は連合の中核である民主党が内部対立から分裂状態に陥り、その影

響で連合自体が解体されるという事態が発生した。民主党の幹部会組織である国民評議会が臨時会議を召集してエンフサイハン党首を解任し、ゴンチグドルジの党首選任を行ったのである(12月19日)。エンフサイハン党首のトルコ訪問中の解任劇であった。これに対してエンフサイハン派は、同会議の開催自体が違法であるとしてこれを認めず、一つの党に2人の党首が存在するという異常事態になった。

こうした民主党内の混乱が続くなかで、こんどは連合の構成党のひとつである社会新民主党が連合からの離脱を決定し、それを受けて連合幹部会が開催され、連合の解消が議決された。さらに国会議員総会でも連合解消が承認されるという事態にいたったのである(12月30日)。

さらに民主党の一部議員のなかで、人民革命党との連携を模索する動きが表面化し、また連合離脱を決めた社会新民主党もその是非をめぐって分裂状態に陥った。このようにモンゴルは選挙から約半年間、政治がほぼマヒ状態となった。

経

済

10%台の成長に達する

2004年のモンゴル経済は、マクロ面ではきわめて好調であった。GDP 実質成長率は政府予想の6%をはるかに超えて10.6%という高い水準に達した。市場経済導入後の大幅なマイナス成長期を経て、1994年にプラス成長に転じてから11年間連続プラス成長を維持してきたわけだが、2004年は成長率が前年比倍増という高い成長ぶりであった。

2004年のインフレ率は5%以下を目標としたが、7～9月の石油、肉、食肉製品価格の高騰などの影響もあって目標を超えて11%となり、また失業者は年度末登録者数で前年同期比2300人(6.7%)増加した。しかし工業総生産成長率は実に13%の伸びを示し、税収は35%の増加をみて歳入計画を6.7%超過達成し、財政収支の赤字は374億^{ドル}減少した。とくに金採掘量は74.6%増大し、経済成長に大きく寄与した。貿易赤字も2880万^{ドル}の改善をみた。これは主要輸出品である銅やモリブデン、蛍石などの鉱産物、カシミヤなどの輸出額が中国需要の急拡大などによる国際価格の上昇で大きく伸びたことが主な要因である。銅精鉱は輸出量自体1.1%減少したが、輸出額では73.7%増、梳毛カシミヤも輸出量は46%増、輸出額は69.4%増という大幅な伸びであった。また牧畜業も好調であった。牧畜に

とって厳しい季節である冬季および春季に大雪も寒波もなく比較的天候に恵まれたこともあって、家畜総数は前年比270万頭増加して2800万頭に達した。また出生数に対する子家畜育成率が93.7%という高い水準に達して、子家畜育成数は920万頭を超えたのである。

石油輸入、販売大手の NIK 社が民営化されるなど、国有企業の民営化も進んだ。

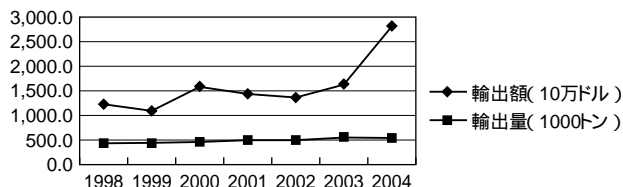
個別分野での諸問題

マクロ面はこのような目標をほぼ達成して好調ぶりを示したが、個別にみると依然として問題は山積している。

例えばモンゴルの輸出産業は、銅を中心とした鉱産物とカシミア関連でシェアの60%以上が占められており、新しい輸出産業の萌芽はみられず、この2分野に頼る構図になっている。しかしこの2分野は、いずれも国際価格の変動が大きいものであり、モンゴルの場合、原材料での輸出比率が高いためその影響を直接的に受けることになる。とくに銅は精錬設備を持たず銅地金に付加価値を付けることができずに100%銅精鉱のままで輸出しており、常に不安定なものとなっている。例えば、1998年からの輸出量は若干の増減はあるもののほぼ漸増であるが、輸出額は大きく変動している。2004年の輸出額を国際価格が低調であった2002年と比較すると、ほぼ倍増となっている(図1)。梳毛カシミアも年毎に国際価格の変動が大きく不安定である。また原毛のまま大量に廉価で中国に流出してしまい、国内の工場が原毛不足でフルに稼働できないといった問題も起こっている。世界有数のカシミア原毛産出国でありながら原毛不足からカシミア製品の生産に支障を来すという現象が起きているのである。

また家畜総数は増加したが、内実をみるとヤギの増加が目立ち、2004年には初めて羊の頭数を超えた。カシミア原毛が現金化しやすく、需要も大きいことがその背景にあるが、ヤギの急増は手放しでは喜べない。ヤギは雪害や寒波に弱く、また食性として草を根こそぎ食べるので牧草地を劣化させると考えられている。とくに過放牧になると草原破壊を招くとして、かつてヤギの大量飼育はタブーであった。ところが近年、ヤギを専門に飼育する牧畜民が増加し、しかも消費地に近い都市部周辺で放牧する傾向が強まり、各地で過放牧状態による牧草地の荒廃、牧草不足といった問題が生じている。そして以前から居住する牧畜民との間でトラブルも頻発している。また家畜の集中化によって家畜伝染病の発生と拡大も懸念される。実際、近年は口蹄疫や炭疽菌、驚口瘡などの発生が目立つ。2004年も

図1 銅の輸出量，輸出額推移



(出所) *Mongolian Statistical Yearbook*, 2002年, および *Monthly Bulletin of Statistics*, 2004年12月号。

口蹄疫や鷲口瘡が発生し、とくに鷲口瘡は7県に広がり、2～4月だけで5000頭におよぶ家畜が処分された。

改善されない貧困問題

選挙の争点の中心になったことでも明らかなように、貧困および地域間格差の問題は深刻である。市場経済化が進むなかで貧富の格差、都市部と地方の地域間格差が拡大しており、さまざまな問題を引き起こしている。

2000年に発足したエンフバヤル政権は、4年間の政府活動計画の重要項目として「地域間格差，生活水準格差の解消」を掲げ、目標として2004年までに貧困層を1999年の2分の1にすることを目指すとし、さまざまな措置を講じてきた。2004年1月には最低生活保障額を40%増額して3万2000₮とし、3月には児童手当を20%引き上げたりした。そして春季国会報告の中でエンフバヤル首相は、「この4年間に給与，年金の倍増，最低賃金の3.3倍増を実現し，貧困緩和の基礎形成にめどがたった」(4月5日)とその成果を強調した。

しかし貧困問題は依然として深刻な状態にある。例えば月収2万4000₮以下は貧困層，うち9200₮以下は極貧困層として算定されているが，世界銀行と統計局の共同調査によれば，貧困層は依然として国民の36%，うち極貧困層は20%とされており，この数値は2000年当時と変わっていない(*Zuunii Medee* 紙，12月10日)。とくに地方住民の現金収入は都市部に比べて50%余り低く，また100頭以下しか家畜を所有しない零細牧畜民は全体の69%にもぼっている。ウランバートルでは92%の家庭が電気のある生活をしているが，首都と隣接するトゥブ県でさえ51%が電気のない暮らしをしている(2000年値)。

地方の生活困窮者が仕事を求めてウランバートルに流入し，ウランバートルの人口が急増していることも大きな問題となっている。伝統的に火葬という習慣の

なかったモンゴルに墓地不足と衛生面の対策として、郊外に初の火葬場が建設されたが(4月)、これは人口急増の実態を象徴している。流入者の多くは街の郊外にスラムを形成しており、その規模が年々拡大して森林や草原破壊、大気汚染、水質汚染など環境問題や社会秩序の面でさまざまな問題を生んでいる。

また女性世帯主家庭、孤児、高齢者、身体障害者、多子家庭、辺境地居住者などの貧困問題も深刻である。2004年末現在、女性世帯主家庭は6万5659世帯で前年比3%余増加し、高齢者独居者は1万8492人で3%増、また孤児は5435人で5%増、片親の子供は4万6199人で2.8%増となっている。孤児や女性世帯主増加の要因のひとつは、生活困窮からくる家庭不和にあるとされており、こうした生活弱者の数が増加傾向にある状況からも貧困問題の深刻さがうかがえる。

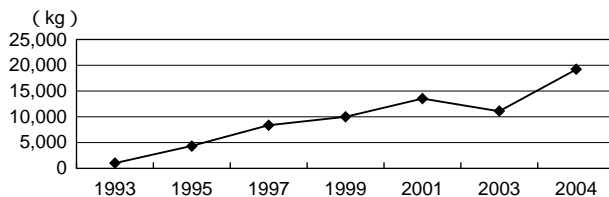
新政権発足後の最初の国会でエルベグドルジ新首相は、「貧困は子供たちから本と未来を奪っている」として、「貧困へ宣戦布告する」と演説して貧困解消への強い決意を表明した。また10月1日にアルタンホヤグ新大蔵相が訪米して世銀と政策調整を行ったが、その中心的議題は貧困緩和問題であった。貧困問題の解決は新政権にとって、依然としてきわめて重要な課題である。

活発化する資源開発

モンゴル経済にとって鉱物資源は畜産品と並びもっとも重要な地位を占めている。2004年の鉱工業総生産に占める鉱業部門の比率は55.4%に達しており、輸出構成をみても、鉱物資源は輸出額全体の40.6%を占めている。

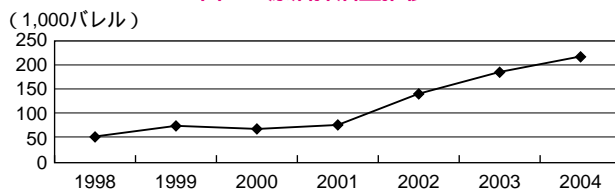
モンゴルは鉱物資源が豊かで銅、モリブデン、タングステン、螢石、亜鉛、金、錫、銀、鉄、石炭、石油などさまざまな鉱床があることが報告されているが、本格的な調査が開始されたのは1970年代の半ば以降、旧ソ連、ブルガリア、チェコなど旧COMECON諸国との共同事業としてであった。そして1989年の段階で銅、モリブデン、螢石がそれぞれ世界16位、同8位、同2位という生産量をあげていたほか、錫、タングステン、金、石炭、リン、ウラン等々の鉱山が稼働していた。しかし銅、モリブデン、螢石を除いては微々たる生産量に過ぎず、地質図作成(5万分の1)も1990年の段階では国土のわずか4%に過ぎなかった。1991年の市場経済導入以後、とりわけ1997年の鉱物活用法が施行後は西側諸国への開放が進み、資源開発が活発化し、具体的な探査、試掘あるいは採掘が盛んに行われ始めた。資源開発の重要性は年々高まり、2004年1月1日現在、5万分の1の地質図は国土の15%、20万分の1の地質図は80%を網羅するに至っている。

図2 金採掘量推移



(出所) 図1に同じ。

図3 原油採油量推移



(出所) 図1に同じ。

特筆されるのは金、石油、銅などの開発である。例えば1990年に3カ所しかなかった金採掘場は2003年には122カ所にまで増加し、1992年に780^{キログラム}だった金採掘量は2004年には19^{トン}余にまで急成長している(図2)。石油は1960年代の初めからドルノゴビ県サインシャンダで旧ソ連と共同で採油していたが、1969年以降は停止状態であった。1988年からアメリカ、イギリスの石油メジャーが参入してドルノド県タムサグで探査が再開され、1997年からはカナダ、オーストラリア、中国などの企業の参入が相次ぎ、1997年には4万4800^{バレル}の原油を試掘し、中国に少量ながら輸出を開始したのである。原油採油量は2002年から急増し、2004年には前年比26%増の21万5700^{バレル}に達するなど、年々拡大の方向にある(図3)。

また2004年には中国企業がウランバートルにモンゴル初の石油精製工場の建設を開始し(3月)、ホブド、ウブス両県で中国との共同探査事業が始まるなど(7月)、中国の積極的な動きがみられた。

銅で注目されるのはカナダのアイバンホームインズ(Ivanhoe Mines)社によるオヨ・トルゴイの銅鉱山開発である。オヨ・トルゴイはウムヌゴビ県の南部、中国国境から80^{キロメートル}ほどのゴビ地帯にあり、1990年代半ばから探査は行われていたが、2001年から始まったアイバンホームインズ社による本格的探査によって豊かな銅鉱床、金鉱床が確認されたところである。確定鉱量は発表されていないが、エル

デネット銅鉱山を上回る世界有数規模の埋蔵量を持つと推定されており、将来モンゴル経済を牽引する重要な役割を果たすものと期待されている。現在は探査を続行しつつ、電力の安定供給に向け付近のタバントルゴイ炭坑の石炭を活用した火力発電所建設、販路となる中国への輸送路建設(道路、鉄道)などのインフラ整備計画の具体化を進めている段階である。資源確保が急務の中国の関心も高く、2003年の胡国家主席来訪時には、中国側は同銅鉱山開発のインフラ整備、とくに中国国境までの鉄道敷設に向けて3億^{ドル}の低利借款供与を行い(*Zuunii Medee* 紙、2003年12月8日)、また2004年10月の楊晶内モンゴル自治区主席来訪時には、探査・研究費として200万円の無償援助を表明した。

対 外 関 係

2004年度もモンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、外交政策は1994年に国会で採択され、その後も引き続き踏襲されてきた「外交政策の指針」に沿う形で進められてきた。新たに発足したエルベグドルジ政権の今後4年間の政府活動計画に明示された外交政策も基本的にこれまでの政策を踏襲するものとなっている(11月5日)。すなわち全方位的な外交を基本にしつつも、ロシア、中国との善隣友好関係の強化を最重要項目にあげ、次いでアメリカ、日本、韓国、ドイツの国名をあげて先進諸国との協力強化を打ち出している。

しかし2004年の外交活動自体は、国会選挙とその後の政治的混乱の影響もあって、首脳外交は少なく、実務面の活動もきわめて低調であった。

対中国関係

2004年にはバガバンディ大統領が公式訪問したが(7月)、政府首脳の交流は孫家正文化部長の来訪(4月)のみであった。しかし2004年も実務面での交流はさまざまな分野で進展し、両国関係は順調に推移した。とくに経済面での交流は活況を呈しており、国別の貿易比重をみても、中国への輸出は全体の47.8%を占めるまでに伸びており、また輸入も25%を占めている。また中国からの投資は2003年末現在で約1000企業、総計3億3280万^{ドル}に達しており、うち58.6%が鉱業および繊維産業、25.4%が建設部門、19%がその他の軽工業部門となっている。

孫文化部長来訪に合わせて、4月にモンゴルで最初の「中国文化週間」が開催され、2005年には北京での「モンゴル文化週間」開催が合意された。また両国の

合併企業が進めている道路建設などに中国人技術者・労働者の招聘が次々と認められ(1月にナライハ=チョイル間道路建設に1100人など)、北京=ザミンウデ間に定期バスの運行が開始された(4月)。台湾政府と協定を結び、大量に労働者派遣を実施した際、中国側が表だった抗議を抑えたことも注目された(第一次派遣は5月、600人)。

バガバンディ大統領の訪中は昨年6月の胡錦濤国家主席来訪に対する返礼の意味を持つものでエルデネチヨロン外相、オラン財政・経済相らが同行した。胡国家主席ら要人との会談のほか、マカオにまで足を伸ばした。胡国家主席との会談では、大統領が現在進行中のトムルト・オボー垂鉛鉱山やナリーン・シハイト炭坑の共同開発への強い期待と新たなプロジェクトとしてタバン・トルゴイト炭坑、バルギルト鉄鉱石鉱山の共同開発提案を行うなど、資源開発に関する意見の交換が行われた。また大統領はウランバートルに共同のビジネスセンターの設置を提案した。さらにモンゴル・マカオ間ビザ免除協定、国境税関所の秩序確立協定、政府間経済・科学技術協定、国立銀行間決済協定なども締結された。

1991年以降、中国政府はモンゴルに対して総額1億3000万元の無利子、2億元の低利借款を供与してきたが、上記大統領訪中時には5000万元の無償援助、5000万トンの(6億ドル相当)の穀物援助を約束した。また4月に5000万元相当のソーラー発電機の寄贈、10月に非鉄金属探査・研究に向けて200万元の援助を行った。ソーラー発電機の寄贈は約3万3000世帯の電力をまかなうことが可能で、モンゴル政府が進めている「地方におけるソーラー発電10万戸計画」に寄与することになる。

この他注目される動きとしては、国境調整委員会の開催(1月)、中国企業によるモンゴル初の石油精製工場建設開始(4月)、第7回領事関係会議を2年ぶりに開催し、犯罪人引き渡し、ビジネストラブルや違法ビジネスの問題について協議(4月)、ホブド、ウブス両県で共同石油探査事業開始(7月)、国土資源部国際協力・科学技術局長来訪、石油開発で協議(7月)、楊晶内モンゴル自治区主席の来訪(10月)、内モンゴル自治区二連市に領事館設置決定(11月)がある。

対日関係

日本・モンゴル関係は、川口外相(当時)が新政権の発足直後に来訪した以外には特記すべき重要な人的交流はなかったが、2004年も対モンゴル支援を軸に両国関係は順調に推移した。

川口外相の来訪は中央アジア4カ国歴訪に引き続き行われたもので、滞在中に

バガバンディ大統領、エルベグドルジ新首相らと会談し両国間の総合的パートナーシップを一層強化していくことを確認し合った。一連の会談でモンゴル側は、日本の経済支援に謝意と今後の継続要請を表明し、また新政権においても対日関係重視政策に変化のない旨を強調した。また1万100名分の戦後抑留者の個人情報をも日本側に提供した。川口外相も引き続き民主化、市場経済化を支援していく旨を伝え、また古生物学センターの研究器材、馬頭琴音楽保存などに向けて15万ドルの文化無償援助供与を表明した。また日本側は日本人拉致や核開発問題などに関して、北朝鮮と友好関係にあるモンゴルの協力を要請した。

11月15日には5年間程度を目途とした、「対モンゴル国別援助計画」が日本の対外経済関係閣僚会議で正式に決定された。同計画の重点分野は、(1)市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援、(2)地方開発支援、(3)環境保全のための支援、(4)経済活動促進のためのインフラ整備支援の4分野で、これまでの延長線上にある。この他の日本の援助としては、5月27日に「ウランバートル市給水施設改善計画」に総額16億2700万円(2004年～2006年)、「人材育成奨学計画」に3億6800万円(2004年～2007年)、「人材育成奨学計画＝2003年以前選考学生分」として1億6900万円などの無償資金協力に関する書簡が交換され、6月22日には「第三次初等教育施設整備計画」(8億3200万円)の無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。またNGO支援無償資金協力として、モンゴルにおける口唇口蓋裂に係わる医療・医療器材供与、モンゴル国立癌センターへの遠隔診断システム設置・医療器材供与、モンゴル健康科学大学への遠隔診断システム設置・医療器材供与など計2750万円弱の援助を行った。

一方、モンゴル政府は10月23日の新潟中越地震の被災者に対する支援を決定し、支援物資として毛布520枚を寄贈したほか、国民に支援を呼び掛けた。政府の呼び掛けに応じて有名歌手、学生、企業家たちが募金活動に立ち上がり、カシミア製造のゴビ社では従業員全員が1日分の給与を寄付するなど支援の輪が広がった。

友好関係の深まりを受けて、7月にハルハ河戦争(ノモンハン事件)遺骨収集団の派遣が戦争から65年を経て実現したことも特記される出来事であった。

対ロシア関係

2004年のモンゴル・ロシア関係は、まさに2003年が終わろうかという12月31日夕刻に巨額の債務問題がロシア側の98%の償還免除で決着したという、国民を興奮させたニュースの余韻のなかで幕開けした。

債務問題の決着を受けて、両国関係に新たな展開が生れるのではないかと期待もあったが、2004年には特記されるような重要な外交の動きは少なかった。首脳往来はなく、イワノフ外相来訪(1月)、デルデエフ農業相来訪(6月)、ガンゾリグ産業・通商相のモスクワ訪問(1月)、ポタポフ・ブリヤート共和国大統領兼首相来訪(8月)などが特筆される程度である。経済交流も低調で、例えば貿易をみても総額は前年比で16%弱の伸びを示したが、これは石油製品の価格上昇と大幅な輸入増加によるもので、輸出は44%近く減少した。とくに銅、モリブデン、蛍石などの鉱産物の輸出減少が目立った。

債務問題に関しては年明け早々から、その手続き方法、決着内容、残額の返済方法、さらには債務額の認定内容などについて野党側が政府にさまざまな疑問を提示して激しい議論が展開された。議論がエスカレートするなか野党の一部議員がロシアへの不信感もあらわにロシア非難を展開し、これに対して駐ロシア大使館が公式に文書で抗議を行うといった事態にまで発展した。しかし債務問題は生活に直接関係する問題ではないため、国民はほとんど関心を示さず、野党側の主張にも同調しなかったため、2月に入ると議論は急速に下火になった。

1月のイワノフ外相来訪は北京で開催の上海協力機構会議出席の途次立ち寄ったもので、2004～2005年外務省間協力協定の締結以外に取りたてて具体的案件はなく、債務問題決着後初の要人來訪として両国の友好関係アピールに力点を置くものとなった。デルデエフ農業相来訪時(6月)には貿易障壁の撤廃、相互のビジネス環境の整備、モンゴルにあるロシア財産の処分、ハンフ＝モンド税関所の業務改善等が協議された。またガンゾリグ産業・通商相のロシア訪問(1月)では両国の三大合弁企業のひとつである「モンゴル・ロスツベットメット」社の業務内容、民営化問題を協議し、2005年までは現行協定(1995年締結)の継続を確認した。

アメリカ、アジア諸国、その他

モンゴルは隣国のロシア、中国のみならず欧米先進諸国、アジア諸国などとの幅広い外交関係構築を目指しているが、2004年にとくに注目されたのはアメリカ、韓国、トルコ、インド、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)などとの関係強化の動きであった。

対アメリカ関係では、2004年も平和維持活動を中心に協調路線が進められた。主な人的交流としてマイルス参謀本部第一委員会委員長来訪(1月)、アーミテージ国務副長官来訪(2月)、バガバンディ大統領の訪米(7月)、ファーフゴ太平洋軍

総司令官来訪(7月)などがあったが、マイルス委員長来訪時にモンゴルの平和維持活動訓練向けとして100万^{ドル}の支援が約束されたほか、6月にはタバン・トルゴイ野外訓練センターで共同平和維持軍訓練が実施され、ファージ総司令官来訪時には同訓練センターを東北アジア平和維持訓練センターに機能強化する協議が行われた。モンゴルは7月に第三次イラク平和維持部隊(130人)を派遣したが、アーミテージ国務副長官は来訪時にモンゴルのアフガニスタンおよびイラク問題への貢献に謝意を表したブッシュ大統領の親書を手交し、また共同声明のなかでもその貢献を高く評価した。

バガバンディ大統領訪米時のブッシュ大統領との会談では、将来にわたる国際的平和維持協力で合意し、またブッシュ大統領はモンゴルの民主化の進展、地域および世界の経済、政治、安全強化への貢献を支持し、反国際テロリズムに対する姿勢を高く評価し、またモンゴルへの長期的経済支援を約束した。

対韓国関係は、とくに経済面での交流が活発化した観がある。2月にガンゾリグ産業・通商相が訪韓し、両国間のビジネス環境の整備に関して協議を行ったが、その際110社余りの企業代表が同行し、ソウルでビジネス会議が開催された。3月には政府が韓国との間で観光部門協力を推進する決定を行い、4月には韓国の22企業の代表団が来訪し、投資、経済協力に関して協議を行い、5月には政府間のエネルギー・石油会議が開催された。さらに9月にはソウル・ウランバートル両市間にモンゴル人労働者(研修員資格)年間8000人派遣の協定が結ばれた。また韓国はザミンウデ=チョイル間の道路建設に2500万^{ドル}の資金供与を約束した(2月)。南在俊陸軍参謀総長が来訪し、軍事協力に関して協議を行ったことも注目される出来事であった(7月)。

トルコとの活発な交流も目立った年であった。5月にバガバンディ大統領が訪問したが、その際にウランバートル=イスタンブール間の航空路線再開問題(当初は貨物便を想定)が協議され、また同大統領の訪問に合せて「モンゴル文化週間」や両国企業家によるビジネス会議が開催された。バガバンディ大統領は9月に休暇でトルコを再訪しており、12月にはエンフサイハン民主党党首もトルコを訪問した。トルコからはフィダン国際協力機構総裁の来訪(4月)、ウゼエル財務省副局長の来訪(7月)、チェリク教育大臣の来訪(8月)、カヤラル対外貿易委員会委員長の来訪(11月)、アクス内務大臣の来訪などがあった。

対インド関係ではエンフバヤル首相のインド訪問(1月)があった。同訪問時にはインド側から1000万^{ドル}の低利借款供与、留学生受け入れ枠拡大などが示され、

また政府間バイオ技術協力議定書、家畜健康、乳製品部門協力協定などの締結、軍事部門協力(モンゴル兵士のインドでの訓練)での合意などがあった。9月にはインド軍参謀部代表団が来訪し、タバン・トルゴイ野外訓練センターで合同研修や経験交流、協力問題の協議を行った。

対北朝鮮関係ではバガバンディ大統領が訪問し、人道支援として1500万^{ドル}相当の肉を供与したこと(12月)、また金永日外務次官が来訪し駐モンゴル大使館再開で合意し、またモンゴルへの北朝鮮労働者派遣を提案したことなどが注目された(8月)。

この他の重要事項としては、ファン・ヴァン・カイ・ベトナム首相の来訪(5月)、バガバンディ大統領のエジプト訪問(4月)などがあった。カイ首相来訪時には鉄道部門協力協定が締結された。

2005年の課題

2005年のモンゴルは、政治的な不安要素を多く抱え込む年といって過言ではなく、政治的安定の確保ができるか否かが最大の課題である。さらに政治的混迷が深まれば、国民の政治への信頼が極度に低下することは必定で、経済、社会に及ぼす影響ははかりしれない。

2004年は総選挙を挟んで政治闘争に明け暮れ、ようやく総選挙から3カ月を費やして与野党が大連立を組む形でエルベグドルジ政権を成立させたわけだが、12月には民主党が分裂し、エルベグドルジ政権の基盤が揺らぎ始めた。2005年5月には大統領選挙が予定されており、大統領選挙をめぐる政治的混乱に拍車がかかることも予想される。

経済面では、政府は2005年の経済成長率6%増を目指しているが、モンゴル経済は銅、金、カシミアなどの鉱業部門と畜産品という国際価格の変動、気候状況に左右され易い産業に支えられ、また隣国の中国、ロシアの経済状況にも大きく影響されるという不確定要素を抱えている。いかにそうした不確定な要素を抑え込むかが持続的成長の鍵であり、外資導入などによる新たな鉱物資源の開発、製造業の活性化などが急務であろう。

また貧困解消、都市と地方の地域格差の是正も大きな課題である。政府もこれを2005年の経済、社会政策の重要項目に挙げているが、貧富の格差が一層拡大し、さらに都市部への人口流入が増えれば社会不安を招く恐れがある。

(亜細亜大学教授)

1月4日 ▶ トムルオチル国会議長、ベトナムを公式訪問。

6日 ▶ モンゴル・中国国境調査委員会開催。

7日 ▶ 政府、年金最低額を40%、児童手当を20%それぞれ引き上げ決定。

▶ 政府、災害予防総局創設。

10日 ▶ 『ゾーニー・メデー』紙、エルデネバト議員の脱税疑惑を報道。

13日 ▶ イワノフ・ロシア外相が来訪、2004～05年度外務省間協力協定締結。

13日 ▶ 政府、2004年度国有財産民営化計画案を承認。

15日 ▶ エンフバヤル首相がインド訪問、インド側が1000万^{ドル}の低利借款供与表明、また政府間バイオ技術協力議定書、家畜健康・乳製品部門協力協定など締結。

22日 ▶ 政府、遠距離学生(8468人対象)への冬期休暇帰省片道旅費支援を決定。

25日 ▶ 駐モ・ロシア大使館が「グンダライの債務問題言動」に抗議声明。

26日 ▶ 政府、ナライハ＝チョイル間道路建設での中国人労働者の招聘許可(延1100人)。

31日 ▶ 政府、教員、医師の給与を45%、他の公務員給与を25%引き上げ決定。

2月1日 ▶ アーミテージ米国務副長官が来訪、両国間および地域協力覚書署名。

▶ 第2次イラク平和維持部隊(130人)出発。

3日 ▶ ザミンウデ＝チョイル間(430^{キロ})道路建設にADBが3700万^{ドル}、韓国が2500万^{ドル}拠出決定。

4日 ▶ ブリヤート共和国議会代表团、来訪。

9日 ▶ ガンゾリグ産業・通商相が韓国訪問、両国ビジネス会議開催。

11日 ▶ ドルノゴビ地方で家畜伝染病の驚くべき発生疑い、203頭の牛を処分。

▶ モンゴル・フィンランド政府間委員会開

催、2004～2007年文化・教育・科学技術協力計画署名。

14日 ▶ NIK社を民営化、ペトロヴィス社が落札(890万^{ドル}、全株の80%)。

18日 ▶ 政府、家畜伝染病・驚くべき対策に1億4500万^{ドル}拠出を決定。

3月1日 ▶ ザミンウデ経済自由区のマネージメント機関の国際入札を公告。

2日 ▶ ルシャイロ・ロシア安全評議会事務局長が来訪。軍事技術、テロ対策などで協力協議、国家安全評議会間協力議定書署名。

3日 ▶ 政府、2004年の土地私有化方針決定。

▶ 政府、韓国との観光部門協力推進を決定。

4日 ▶ エンフバヤル首相、臨時国会で「経済、社会は復興期に入った」と演説。

19日 ▶ モンゴル・カザフスタン間でバス路線増加を合意。

▶ 農牧畜部門投資家会議開催、36カ国400社余が参加、7410万^{ドル}の投資決定。

22日 ▶ ドルノゴビ、ドンドゴビ、スフバートル各県で驚くべき拡大、計2263頭を処分。

24日 ▶ オラン財政・経済相、ブリヤート共和国訪問。

29日 ▶ 中国資本でバガハンガイ区に4月から石油精製工場建設開始、中国側は同区の失業者1400人を雇用すると表明。

30日 ▶ 政府、カザフスタンとの軍事部門協力協定を準備。

4月2日 ▶ ウランバートルで国際観光フェスティバル開催。

▶ 日本の対モンゴル無償資金協力(食糧援助、1億円相当)覚書署名。

3日 ▶ モンゴル・ロシア通商・経済・科学技術協力政府間委員会国境地域協力部会開催。

4日 ▶ フランス、英国、ドイツなどの援助でザミンウデに石油備蓄・移送所完成。

5日 ▶モンゴル・ドイツ政府間開発協力会議開催、2400万^{ドル}の対モンゴル支援決定。

6日 ▶孫家正中国文化部長が来訪、2004～2006年度政府間文化交流計画に署名。

9日 ▶韓国建設企業「ソウル・モダン・ハウジング」社を業務停止処分。

11日 ▶初の火葬場が首都郊外に完成。

12日 ▶「モンゴル婦人統一党」結成。

13日 ▶ザミンウデ＝北京間に直行バス運行開始。

14日 ▶政府、貧困研究センター創設を決定。

18日 ▶ヘンティー、スフバートル県の草原火事、幅3^{キロ}、長さ84^{キロ}に拡大。

25日 ▶政府、ダルハン鉄工場の民営化決定。

26日 ▶バガバンディ大統領、外交関係樹立40周年に際してエジプトを公式訪問。

29日 ▶バガバンディ大統領、トルコ公式訪問、航空路線再開などを協議。

5月4日 ▶世界銀行、2008年までの総額8800万^{ドル}の対モンゴル支援計画決定。

5日 ▶政府、北朝鮮の列車爆発事故に際し薬品贈与決定。

6日 ▶国民勇気党党首オヨン、「祖国・民主連合」からの出馬を拒否。

9日 ▶鷲口瘡の処分、4680頭に達する。

10日 ▶民主党の約束反故を理由に「緑の党」が独自に候補者擁立を宣言。

11日 ▶警察庁が記者会見で「国内に麻薬の販売、購入、使用のネットワーク存在」と発表。

12日 ▶政府、貯蓄銀行の民営化方針を決定。

15日 ▶人民革命党、選挙公約に「新婚夫婦に50万^{トルゴ}、新生児養育に10万^{トルゴ}支給」を盛り込む。

20日 ▶民主党、選挙公約に「貧困家庭の18歳未満の子供に毎月10万^{トルゴ}支給」を盛り込む。

▶台湾への派遣労働、第一次隊(約600人)

が研修終えて出発式。

21日 ▶チェリク・トルコ教育相、来訪。

24日 ▶カイ・ベトナム首相が来訪、鉄道部門協力協定締結。

▶第7回モンゴル・中国領事会議を開催。犯罪人引渡し、ビジネストラブル、間商売対策などを協議。

25日 ▶第4回モンゴル・韓国エネルギー・石油会議開催。

26日 ▶政府、2004年度社会部門民営化機関を決定。

24日 ▶政府、モンゴル・中国合弁「ナスニ・ザム」社の道路建設での中国人技術者、労働者計420人の受け入れを許可。

27日 ▶日本が「ウランバートル市給水施設改善計画」「人材育成奨学計画」に21億6400万円の無償資金協力、書簡交換。

28日 ▶中国が2万6000個のソーラー発電機を贈与(5000万元相当)。

6月1日 ▶国家選挙委員会が国会議員選挙の全立候補者名簿発表。

▶チェコが2003～07年の対モンゴル開発支援として540万^{ドル}の追加支援決定。

7日 ▶モンゴル・キューバ政府間第3回経済、科学技術協力会議開催。ヤギ乳活用共同工場建設、草原の有害げっ歯類動物駆除薬開発等での協力協議。

10日 ▶軍将校40人、スリランカでの国際平和維持研修に参加。

18日 ▶人民革命党、民主党の「18歳までの子供に月額1万^{トルゴ}支給」公約を非難。

19日 ▶ゴルデエフ・ロシア農業相、来訪。

22日 ▶日本が第三次初等教育施設整備計画に対し8億3200万円無償資金協力、書簡交換。

27日 ▶国政選挙実施。28日に国家選挙委員会が暫定結果発表。人民革命党36議席、祖国・民主連合36議席、無所属3議席、共和党

1 議席獲得、投票率79.34%。

29日 ▶第24, 第59, 第76選挙区で不正発生として、区選挙委員会が59, 76の二選挙区での再投票(7月3日)を決定。

30日 ▶国家選挙委員会が同上決定を再審査、第76区の再選挙決定を無効とする。

7月1日 ▶グンダライ、バトウルら民主連合メンバーが中央テレビ・ラジオ局に乱入。

▶バガバンディ大統領が中国公式訪問(～6日)。国境秩序協定、経済、技術協力協定、国立銀行間決済協定、マカオ間ビザ免除協定など締結。中国側が5000万円の無償援助、5000トンの穀物援助を表明。

5日 ▶スフバートル広場で「正当な選挙のため」運動が集会(反連合派)。

▶モンゴル・トルコ間関税協力会議開催。

6日 ▶鷲口瘡でダルハンオール県、セレンゲ県で7人の感染確認。

7日 ▶国家選挙委員長、大統領に選挙暫定結果を報告。バガバンディ大統領、国会議長獲得の各党代表と会談、政局安定化を要請。

9日 ▶大統領令で国会召集するも、祖国・民主連合の欠席で開催できず。

14日 ▶鷲口瘡が7県に広がる。

▶バガバンディ大統領、公式訪米(～21日)。

17日 ▶第59選挙区で再選挙、J・グルグチャーが当選し、人民革命党が37議席に。

21日 ▶第3次イラク平和維持部隊出動(130人)。

22日 ▶各党代表が事態収拾で協議。

24日 ▶国会開会。

26日 ▶ファーゴ米太平洋軍総司令官が来訪。タバン・トルゴイ野外訓練センターの東北アジア平和維持訓練センター化で協議。

27日 ▶南在俊韓国陸軍参謀総長が来訪、軍事協力を協議。

30日 ▶中国と共同でホブド、ウブス両県で

石油探査事業開始。

8月1日 ▶ラオスとの2004～2006年教育省間協力協定締結。

2日 ▶第24選挙区(48区)の再選挙実施が決定。

4日 ▶中国の国土資源部国際協力・科学技術局長来訪、石油開発で協議。

8日 ▶金永日北朝鮮外務次官来訪。駐モンゴル大使館再開で合意、また北朝鮮がモンゴルに北朝鮮労働者派遣を提案。

13日 ▶国会再開(7月25日から空転)、エンフバヤル人民革命党党首を議長に選出。

17日 ▶日本がNGO支援無償資金協力(医療器材供与等、2480万円余)。

18日 ▶日本国会議員代表団が来訪、エンフバヤル国会議長と会談。

19日 ▶国会副議長にS・オヨン、D・ルンデージャンツァン(人民革命党)を選出。

20日 ▶国会、エルベグドルジ(非議員)を全会一致で首相に選出。

▶与野党協議、閣僚構成は50対50で組織するなどの合意文書に署名。

24日 ▶チモシビッチ・ポーランド外相が来訪、債務問題、関係強化などを協議。

31日 ▶川口外相、来訪。

▶ポタポフ・ブリヤート大統領兼首相来訪。

9月8日 ▶人民革命党、首相任期の2交代制を提案。

10日 ▶エルベグドルジ首相、国会に政府構成法案を上程。

13日 ▶政党間合意なく、首相提案の政府構成法案など審議できず。

14日 ▶コネシン・キルギス国会議長、来訪。

22日 ▶政府、2005年経済社会振興基本計画案を策定。

23日 ▶モンゴル・ロシア・中国3カ国鉄道実務者会議開催。

28日 ▶エルベグドルジ首相，組閣完了。

10月1日 ▶秋季国会開幕，エルベグドルジ首相が「対貧困戦争」を宣言。

4日 ▶チベット自治区代表团，来訪。

9日 ▶インド軍参謀部代表团が来訪，タバン・トルゴイ訓練所で合同研修。

▶中国内モンゴル自治区代表团が来訪，モンゴルの非鉄金属探査・研究に向けて200万円援助表明。

14日 ▶ノルウェー議会代表团が来訪，自然環境保護，少子化問題などの協力協議。

17日 ▶地方議会選挙実施，全690議席のうち人民革命党が444，祖国・民主連合が235，無所属が11，共和党が1の各議席を獲得。

19日 ▶バガバンディ大統領，カナダ訪問。

20日 ▶エルベグドルジ首相，2004～08年の政府活動計画を国会に上程。

▶国会，11常任委員会に改編。

27日 ▶ケリー米国東アジア・太平洋諸国問題事務局長補来訪，協力問題を協議。

11月3日 ▶ウランバートル市長にM・エンフボルドを選出。

4日 ▶子供1人当たり月額1万^{トグ}支給するという選挙公約に関して与野党が協議，3000^{トグ}とすることで合意。

15日 ▶エルベグドルジ首相，首都と14県の知事承認，ホブド県など6県について選挙結果係争中，議会手続き不備などで承認せず。

▶エルベグドルジ首相，ソドノム，ビャンバスレンら元首相を顧問に任命。

17日 ▶中国・二連市に領事館設置を決定。

19日 ▶祖国・民主連合，18歳未満の子供手当の合意撤回，5000^{トグ}を要求。

30日 ▶国会，2005年度予算案を承認，歳入7080億^{トグ}，歳出7750億^{トグ}。

12月2日 ▶国会，特別税（酒，タバコ，自動車ガソリン等）の引き上げ決定。

3日 ▶政府，国民に対し新潟中越地震への支援呼び掛け。

▶台湾からの食糧支援（米1万^ト）到着。

7日 ▶エルベグドルジ首相，ホブド，バヤンホンゴル，ザブハン3県知事を再度承認せず。

8日 ▶大統領訪朝に際し，北朝鮮に人道援助として1500万^{トグ}相当の肉支援決定。

10日 ▶アクス・トルコ内務相が来訪。

12日 ▶石油会社とカナダ企業間で地下資源探査事業に関する契約書調印。

▶ムンフオルギル外相，最初の外遊でブルガリア訪問。

13日 ▶民主党が「北極星」派閥抜きで会合，執行部交替人事を行う。

14日 ▶大統領，特別税改定のうち酒税引き上げに拒否権発動。

▶祖国・民主連合，臨時会議で首相の政府関係任命に事前調整を要請。

▶ウランバートル鉄道（モ・ロ共同出資）が経営者会議でロシア人社長選出，モンゴル側は内部対立。

19日 ▶エンフサイハン民主党党首がトルコ訪問のため出発。その直後に民主党幹部会を開催し，同党首解任を決議し，ゴンチグドルジを新党首に選出。

20日 ▶ゴンチグドルジ，民主党党首就任を宣言，エンフサイハン側はこれに反対表明。

21日 ▶バガバンディ大統領，北朝鮮訪問。通商・経済・科学技術協力会議設置。

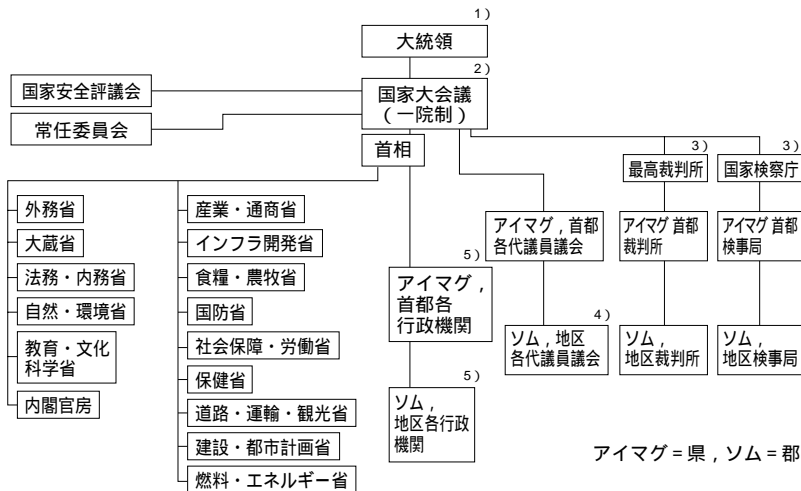
25日 ▶国会，大統領の酒税拒否権を受諾。

26日 ▶エルデネバト民主新社会党党首が祖国・民主連合解体を宣言。

27日 ▶ゴンチグドルジが「民主党は連合解体の意志はない」と声明発表。

30日 ▶国会議員総会，祖国・民主連合解体を賛成多数で決議。

① **国家機構図**(2004年12月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年、大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続的に国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の間僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アймаグ(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、区等の首長は上部アймаグ、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	Na. Bagabandi	保健相	T. Gandi
〔閣僚〕		道路・運輸・観光相	G. Batkhuu
首相	Ts. Elbegdorj	建設・都市計画相	N. Batbayar
副首相	Ch. Ulaan	燃料・エネルギー相	T. Ochirkhuu
外務相	Ts. Munkh-Orgil	国務相(災害防止担当)	U. Khurelsukh
大蔵相	N. Altankhuyag	国務相(行政監察担当)	I. Erdenebaatar
法務・内務相	Ts. Nyamdorj	官房長官	S. Bayartsogt
自然・環境相	U. Barsbold		
教育・文化・科学相	P. Tsagaan	〔国家大会議〕	
国防相	B. Erdenebat	議長	Na. Enkhbayar
産業・通商相	S. Batgold	副議長	S. Oyun
社会保障・労働相	Ts. Bayarsaikhan	副議長	D. Lundeejyantsan
食糧・農牧相	D. Terbishdavaa		

③ 2004年経済成果(抄訳)

(国家統計局発表)

1. 物 価

2004年12月の消費者物価指数は2000年同期比で27.5%, 前年同期比で11.0%, 前月比で0.9%それぞれ上昇した。年初比でみると, 調査対象239品目のうち20.9%が上昇し, 8.4%が下落し, 70.7%が安定状態であった。

また, 前月比で, 食品が2.8%, 衣料が0.2~0.6%上昇し, 住宅, 燃料, 電気, 家庭用品, 通信, 輸送などの分野が0.5~2.8%下落し, また医薬品, 医療サービス料金, 文化・教育サービス料金が安定していた。

2. 金融, 株式

2004年11月末現在の通貨供給量(M₂)は8395億^円に達し, 前年同期比で33.8%増, 前月比で1.0%増であった。

12月末の個人および法人の普通預金は前月比2.4%増, 定期預金は1.1%増, 外貨預金は5.9%増であった。11月末現在, 銀行の貸し付け残高は前月比で2.9%(167億^円)増加し, 5920億^円に達したが, このうちの9.6%(566億^円)が不良債権であった。

証券市場の12月の取引は総額130万6800株, 11億8900万^円であった。

3. 国家財政

2004年の歳入および援助の総額は6928億^円, 歳出は7173億^円で財政収支は245億^円の赤字であった。歳入計画は6.7%超過達成した。

前年比で税収入は37.5%増であった。うち輸出入税収が37.0%, 特別税収19.9%, 付加価値税収が33.5%それぞれ増加した。歳入の83.5%を税収が占め, 15.5%を税外収入, 0.9%を援助が占めた。

4. 社会指標

【失業者】2004年末現在, 正式に登録済みの失業者は3万5600人で, 前年同期比6.7%の増加であった。全失業登録者の45.7%が以前に何らかの仕事に従事していた者で, 54.3%が以前には仕事に従事したことがなく初めて求職している者である。

2004年に3万8300人が就職したが, うち12%が国有企業など公的セクター, 88%が民間セクターであった。

【健康】子供出生数は4万4500人で前年比223人減であった。1歳未満で死亡した子供は1016人で前年比35人減, 1~5歳までの死亡は280人で前年比77人減であった。

全国平均で1000人当たり23人の子供が1歳未満で死亡したが, ドルノド, オルホン, ドンドゴビ, フブスグルなど9県とウランバートル市が平均より死亡率が高かった。

【教育】2004-05年学年学期初めの全種学校教育における生徒数は79万8000人で前年比3.8%増加した。全就学者の71.4%を占める普通教育学校生徒数は前年比3.8%増加し, 同学校への新入生は26.3%増加した。

また専門学校における就学者数は前年比11.9%増加した。

【社会的弱者】2004年末現在, 全国で両親のいない孤児が5400人, 片親の子供が4万6200人いる。うち13.5%が0~6歳児, 18.9%が7~9歳, 43.3%が10~15歳, 24.2%が16~18歳の子供たちである。両親のいない孤児は前年比5.0%, 片親の子供は2.8%増加した。

女性が戸主の家庭は6万5700世帯あるが, うち48.9%が3人以内の子供を持ち, 38.5%が3~5人, 12.6%が6人以上子供を抱えている。女性世帯主は前年比で3.2%増加した。また独居生活の高齢者は1万8500人で前年比

2.9%増加した。

5. 生産，サービス

2004年の工業総生産は3126億^{ドル}(1995年価格)に達し、前年比13%(360億^{ドル})増加した。部門別にみると、前年比で鉱業部門が30.8%、電力、熱力、水供給部門が6.3%それぞれ増大し、加工業部門が7%減少した。2000年と比較すると、加工業は51%、電力、熱力、水供給部門は13.9%、鉱業部門は31%それぞれ増加した。

統計調査対象の主要256品目のうち、金、石炭、石油、銅、電気、絨毯、毛織物、洗浄羊毛、アルコール飲料、小麦粉、パンなど102品目の生産が増加した。

6. 牧畜業

2004年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は2800万頭で、うちラクダが25万6300頭、馬が200万頭、牛が180万頭、羊が1170万頭、ヤギが1220万頭であった。全家畜頭数は前年比10%(250万頭)の増加であった。すべての家畜のうち、ラクダのみが減少(400頭)した。

年初の妊娠母家畜のうち87.5%が出産した。そして生れた子家畜の97.2%が育っているが、これは前年比141万頭余増である。全国で災害などで死んだ家畜頭数は29万1700頭で、これは前年比100万頭減である。

7. 農業

2004年に穀物13万8500^{トン}、馬鈴薯8万200^{トン}、野菜4万9200^{トン}を収穫したが、これは前年比で穀物16.1%減、野菜17.5%減、馬鈴薯1.9%増であった。

2004年に干し草81万8600^{トン}、飼料2万7400^{トン}を調達したが、前年比で干し草2.6%減、飼料10.1%減であった。

8. 運輸

2004年に2160万^{トン}の貨物、延べ1億9420万

人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は22.5%増、旅客輸送は15.7%増であった。輸送手段別にみると、貨物輸送は鉄道が14.2%増、航空機が16.9%増、自動車輸送が41.7%増であった。旅客輸送は鉄道が9.6%増、航空機が0.8%増、自動車が15.8%増であった。

9. 貿易

2004年の貿易総額は18億6490万^{ドル}で、うち輸出は8億5330万^{ドル}、輸入は10億1160万^{ドル}であった。貿易収支は1億5830万^{ドル}の赤字で、赤字幅は前年比2680万^{ドル}減少した。

【輸出】世界61カ国に輸出を行ったが、うち47.8%は中国、17.9%は米国、15.7%は英国、3.9%は日本、2.3%はシンガポールが占めた。これら諸国への輸出額が全体の87.6%を占めた。

前年度比で鉱産物輸出額が1億3200万^{ドル}、毛織物製品が2920万^{ドル}それぞれ増加したが、これらが輸出総額増加に影響した。

【輸入】世界83カ国から輸入を行った。うち33.3%をロシア、25.1%を中国、7.4%を日本、6%を韓国、4.6%を米国が占めた。これら諸国が輸入額全体の76.4%を占めた。

前年比で主要輸入品である機械、設備、電気製品、テレビなどの輸入は3350万^{ドル}増、鉱産物は6480万^{ドル}増、繊維類は1740万^{ドル}増、植物原料産品類は3140万^{ドル}増などだった。また前年比で自動車ガソリンの輸入は2590万^{ドル}増、小麦粉は440万^{ドル}増であった。

10. その他

警察庁発表によれば、2004年の犯罪件数は1万8900件で前年比5.2%減であった。

犯罪に関連した容疑者、受刑者数は1万7000人で前年比3.4%減であった。同容疑者、受刑者の9.1%が18歳未満の子供、9.2%が女性であった。

(2005年1月12日、Zuunii Medee紙)

主要統計

モンゴル 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004
人 口(年末, 1,000人)	2,456.6	2,373.5 ²⁾	2,407.5	2,432.2	2,504.6	2,533.2 ³⁾
消費者物価上昇率(%)	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0
失業者数(年末, 1,000人)	39.8	36.6	40.3	30.9	33.3	35.6
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,070.8	1,097.00	1,102.00	1,124.0	1,169.0	1,209.0

(注) 1) 暫定値。2) 2000年より国内居住者のみの統計。3) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2004年12月号; Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tukhai Taniltsuulga, 2004年12月号。

2 主要経済指標

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
G D P 成長率(%)	3.5	1.1	1.0	3.7	5.3	10.6
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	237.9	243.7	261.8	271.7	276.6	312.6
工業総生産成長率(%)	1.1	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0
投資(1億トグリグ, 名目)	197.1	243.2	309.2	394.4	513.9	639.6
国家歳入(10億トグリグ)	266.5	343.2	424.5	477.0	553.9	692.8
国家歳出(同上)	364.7	412.9	470.0	548.6	615.8	717.3
財政収支(同上)	-98.2	-69.7	-45.5	-70.0	-61.9	-24.5
貿易総額(100万ドル)	871.1	1,080.6	1,159.2	1,159.9	1,387.5	1,864.9
輸出(同上)	358.3	466.1	521.5	615.9	600.2	853.3
輸入(同上)	512.8	614.5	637.7	801.0	787.3	1,011.6
貿易収支(同上)	-154.5	-148.4	116.2	-185.1	-187.1	-158.3
総家畜数(100万頭)	33.6	30.1	26.1	25.5	25.3	28.0
子家畜育成数(1,000頭)	10,220.9	8,273.3	7,370.7	6,808.7	7,885.5	9,296.1
出生数に対する育成率(%)	90.5	82.6	79.5	87.8	93.4	97.2

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀 物		馬 鈴 薯		野 菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総 計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総 計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004*	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
総 数	32,870	33,569	30,097	26,058	23,685	25,307	27,967
ラクダ	356	355	322	285	252	256	256
馬	3,057	3,164	2,650	2,191	1,970	1,958	1,999
牛	3,723	3,826	3,089	2,070	1,869	1,784	1,836
羊	14,682	15,191	13,807	11,928	10,537	10,706	11,660
山 羊	11,052	11,033	10,230	9,585	9,056	10,603	12,215

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	2000	2001	2002	2003	2004*
銅 精 鉱 (1,000 t)	496.0	540.9	548.6	568.9	562.9
モリブデン精鉱 (t)	3.0	3.0	3.5	4.0	2.3
螢 石 精 鉱 (1,000 t)	197.1	214.1	192.5	257.4	140.5
羊 皮 (1,000枚)	2,640.0	853.5	448.6	91.3	98.3
カシミア梳毛 (t)	770.1	998.9	632.3	569.6	831.7

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
アルコール飲料 (1,000 ℓ)	9,970.4	18,876.7	14,314.4	15,555.0	17,246.9	14,573.2
米 (1,000 t)	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.5
小 麦 粉 (1,000 t)	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	76.6
乗 用 車 (台)	4,862	11,509	8,374	7,187	10,320	12,915
燃 料 用 油 (1,000 t)	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1
ディーゼル油 (1,000 t)	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	253.3
ガ ソ リ ン (1,000 t)	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	263.9

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2002年)*

(%)

輸 出	中国	アメリカ	イギリス	日本	シンガポール	ロシア	フランス	カナダ
	47.8	17.9	15.7	3.9	2.3	2.1	1.8	1.7
輸 入	ロシア	中国	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	カザフスタン	オーストラリア
	33.3	25.1	7.4	6.0	4.6	3.3	2.6	1.5

(注) *暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics , 2003年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾
電力	100万 kWh	2,105.4	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0
石油	1,000 バレル	—	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7
石炭	1,000 t	4,698.0	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4	5,573.8	6,794.7
蛍石精鉱 ²⁾	1,000 t	612.0	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2
銅精鉱	1,000 t	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4
モリブデン精鉱	t	4,240.0	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0
金	kg	9,531.4	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,417.6
板材	1,000m ³	35.5	15.7	14.9	21.0	10.2	16.6	17.8
セメント	1,000 t	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9
石灰	1,000 t	55.8	49.6	37.0	30.1	42.5	42.1	30.0
赤煉瓦	100万個	17.9	17.0	17.3	21.0	13.2	22.9	12.5
建設用扉・窓	1,000m ²	2.9	1.8	1.8	4.8	2.8	58.6	1.2
絨毯	1,000m ²	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4
フェルト	1,000m	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8
ラクダ毛布	1,000枚	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8
ニット製品	1,000着	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9
皮靴	1,000足	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0
梳毛カシミア	t	502.1	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0
小麦粉	t	68.9	67.3	40.2	37.7	49.6	54.1	57.8
家畜肉	1,000 t	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3
洗浄羊毛	t	520.2	1,273.8	1,402.0	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1
ハム類	t	662.5	439.1	754.7	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2
パン	1,000 t	19.4	14.7	20.2	23.3	21.7	22.1	23.4
菓子	1,000 t	5.7	5.0	5.5	5.7	5.9	6.5	7.1
アルコール	1,000 ℓ	2,818.4	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5
ビール	1,000 ℓ	3,646.2	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7
乳・乳製品	100万 ℓ	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	4,989.2	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0
飼料	1,000 t	15.0	13.9	11.9	9.6	13.0	16.8	18.0

(注) 1) 暫定値。 2) 1998年までは採掘量, 99年以降は精鉱。

(出所) 表1に同じ。